

鳥獣保護管理の担い手不足の解消に向けて、狩猟者育成制度の構築や野生鳥獣保護管理の省力化等を推進します。

## 1. 事業目的

- ① 狩猟者育成制度の構築により、次世代の鳥獣保護管理の担い手育成を各地域で促進。また、鳥獣保護管理を担う人材育成・体制構築を通じて、里地里山等における就業環境の改善（鳥獣保護管理の兼業・副業化の促進）に貢献。
- ② デジタル技術や地域の知恵・技術等の活用を通じて、野生鳥獣管理の省力化を推進。
- ③ 鳥獣保護管理や里山環境保全の強化を通じた人と野生鳥獣の棲み分けにより、人獣共通感染症対策にも貢献。

## 2. 事業内容

- 次世代を担う狩猟者育成事業（狩猟インストラクター制度の構築）
  - ・いくつかの都道府県等で個別に行われている狩猟者育成の取組も参考に、熟練狩猟者が若手狩猟者の捕獲等に同行する形で捕獲技術等を指導・認定等する共通のプログラム・認定の仕組みを構築し、全国展開を図る。
  - ・熟練狩猟者による狩猟者育成事業が地域での新たな仕事や兼業・副業の選択肢となるような仕組みを狩猟団体等と連携して構築することを目指す。
- 人口縮小社会における野生鳥獣保護管理の体制整備・省力化推進事業
  - ・鳥獣の捕獲や被害防除に加え、感染症対策としても有効な生息環境管理を地域で一体的に担う事業者を育成するためのプログラムの作成、実地研修等を実施するとともに、資材等を支援。
  - ・デジタル技術や動物の放牧等の活用による野生鳥獣保護管理の省力化、野生動物管理の専門家育成等の取組を関係省庁・大学等と連携しながら支援。

## 3. 事業スキーム

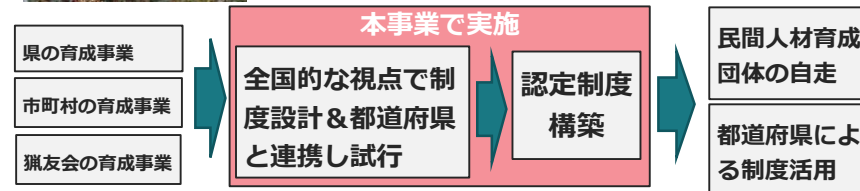
- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～

## 4. 事業イメージ

（次世代を担う狩猟者育成事業）



類似の取組事例やダイビングライセンス制度等を参考に狩猟団体、都道府県等と連携し、狩猟インストラクター制度を構築



（野生鳥獣保護管理の体制整備・省力化推進事業）



デジタル技術や動物の放牧等を活用した野生鳥獣保護管理の省力化を通じて、人口縮小社会ならではの人と野生鳥獣の棲み分けを推進

年度	事業概要
R 3	事業の試験的实施、人材育成等の仕組みの検討
R 4	事業の試験的实施、人材育成等の仕組みの構築
R 5	事業の本格実施